

タイトル	開発研究所年報
著者	
引用	開発論集(89)
発行日	2012-03-15

開発研究所年報 (2011 (平成 23) 年度)

I. 研究活動

I-1. 総合研究の概要 (2009~2011 年度 : 3 ヶ年計画)

(1) 共通テーマ

「分権型社会における地域自立のための政策に関する総合研究」

(2) 研究期間

2009 (平成 21) 年度から 2011 (平成 23) 年度の 3 ヶ年計画とするが、2011 年度は 3 年間の研究成果を取りまとめるとともに、成果の社会的還元をはかる。

(3) 目的・これまでの研究との関連・方法

(3-1) 研究の目的

北海道経済の低迷は全国で最も早くから始まり、その低迷の度合いも他の地域より深刻である。もちろん、景気上昇局面では活気がみなぎることもあるが、上昇局面に入る時期も遅く、逆に下降局面に入る時期は早い。そうした北海道の状況は構造的要因に根ざしているだけに、そうした要因を政策的に徐々に変えていかない限り、地域の活性化の方向は見えてこないのである。

北海道の中でも、特に農山漁村部や旧産炭地の低迷が顕著なのであるが、1990 年代以降の特徴は、低迷がこうした地域のみならず、道内の主要都市にも及んでいることである。人口で見ると、戦後一貫して増加していた旭川、釧路、北見、函館で人口停滞・減少傾向が明らかになっており、帯広でも社会減に転じた。札幌市周辺地域以外のほとんどの都市では人口は減少している。札幌以外で希望する仕事を見いだせない若者は関東や札幌へと移動した。その結果、札幌一極集中という現象が顕著になった。しかも、札幌への集中といっても、札幌から関東圏への転出超過という現象をともなっているのである。これに関わる多様な現実とは 2006~2008 年度の総合研究「人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的総合研究」の中で分析され、明らかになりつつある。

このように、人口の状況一つをとってみても、北海道が全般的に停滞状況にあることは明らかである。問題は、こうした現状からどのようにして地域の発展方向を見いだすかということであり、その一つが地域発展のための政策提示とその実行であろう。北海道の場合、地域発展の政策は基本的に中央政府主導で進められてきたのであるが、政策の中心的役割を担ってきた北海道開発庁がその役割を終え、北海道開発局等は残っているものの、地域発展をこれまでのハードインフラ中心の諸事業に期待をかけることは無理となってきた現実がある。したがって、北海道および市町村は自立した地域政策を構想し、実施することが求められるようになってきたのである。

しかし、政策は産業から住民生活に関わる極めて多様な分野で行われるために、総合性が求められることになる。これまでの総合研究においては、それぞれの地域や地域課題を分析し、地域発展のために政策として展開される方向を示してきたが、それぞれの専門分野からの接近にとどまっていた。この3ヵ年の総合研究においては、それぞれの分野から提起されていた政策課題を総合化し、総合的な政策課題を提示することを目的とする。

(3-2) これまでの研究との関連

本研究所は、1998(平成10)年に687頁にわたる大著『北海道開発の視点・論点』ぎょうせい、を出版している。この著書は、1990年代の北海道経済と道民の生活困難が「いかなる条件によって引き起こされてきたのか」(同書「刊行にあたって」)という問題意識でその要因を総合的に明らかにした。

2003~2005年度は、「北海道における発展条件の創出に関する研究」というテーマで、北海道開発庁統廃合後に北海道が果たすべき政策のために、様々な分野から総合的な実証分析を行った。続く2006~2008年度は、「人口減少下における地域の発展可能性に関する実証的综合研究」というテーマで、それ以前のテーマに加わった新たな条件を視野に入れて、十勝地方を中心としながらも、北海道内の幾つかの地域を対象として総合的に分析した。

このように、これまでの研究では、国による北海道開発体制の変化(北海道開発庁の統廃合)や既に現実のものとなっている人口減少という構造的課題を背景において行ってきた。しかしそれらは、企業や住民生活などに実効性ある政策を提示するための「困難な」「厳しい」構造的条件の分析であった。今回の総合研究は、こうした分析を共有しつつも、具体的な政策課題への接近を試みると同時に、可能な限り具体的な政策を提示してみることにする。北海道道州制特区法が成立し、北海道が道州制実施候補地域という具体的な方向が示され、地域研究にもそれに対する具体的なアプローチが求められていることも、今回の研究テーマと密接に結びついている。

(3-3) 研究の方法

本研究所の利点の一つは、各学部にも所属する研究員によって構成されていることであり、研究員の研究領域が、経済、社会、政治、人文、自然科学と多方面にわたっていることにある。特に、北海道という一つの地域の分析・政策提言には総合化と学際化が求められるが、この研究においても総合化と学際化の可能性を最大限引き出したい。そのためには、個々の研究は共通テーマの下にすすめるが、以下に示すように項目別にグループ化し、その中で研究を進めるようにしたい。もちろん、こうしたグループの枠を超えて、総合化を果たすよう研究会等を組織し、学際化から総合化のための調整をすすめたいと考えている。

研究グループ化は以下の通りである。

① 行財政グループ

自治制度、道州など地方政府の構成、地方自治基本条例、地方財政、第三セクター、自治体経営などの分析と政策提言

② 産業・ビジネスグループ

グローバル化と地域経済，企業と地域の発展，企業組織マネジメント，地域企業のイノベーションと事業創造，新産業の人材育成，公共事業の改革等の分析と政策提言

③ 外国人労働力グループ

外国人「雇用」，研修制度，アイルランドとの比較についての分析と政策提言

④ エネルギーグループ

交通のエネルギー問題，新エネルギー開発，物流業の協同化に関する分析と政策提言

⑤ 住民自治組織非営利グループ

過疎自治体のNPO，公民館，家族システムに関する調査・分析

⑥ 教育・医療グループ

地域医療，教育の自治，教育公務員に関する調査・分析

⑦ 北海道の特定課題

先住民族，ハリスト教共同体の調査・分析など

本研究は北海道を対象地域としているが，その特徴や政策課題を浮かび上がらせるために国内の他地域との比較研究はもちろん，類似した海外の国・地域の情報も広く収集する。また，それぞれの課題について道内外の専門家による学習会や講演会を通じてより深めていくことも予定している。

(4) 研究チームと分担研究テーマ

① 行財政グループ (12人)

大西 有二 (法 学 部・教授) 自治行政組織における分権的構造

神原 勝 (法 学 部・教授) 自律自治体の形成と基本条例

小坂 直人 (経済学部・教授) 地域社会公民連携のあり方について

佐藤 克廣 (法 学 部・教授) 北海道自立に向けた地方政府構成のあり方に関する研究

山本 佐門 (法 学 部・教授) 自治的道州制構想の現状と課題

菅原 浩信 (経営学部・教授) 北海道の地域活性化における第3セクターの果たすべき役割

鈴木 聡士 (工 学 部・准教授) Data Envelopment Analysisによる北海道内自治体経営の効率性評価と改善案の提示

西村 宣彦 (経済学部・准教授) 北海道における地方財政の歴史と課題

木寺 元 (法 学 部・准教授) 道内自治体における政策選択の計量分析

森 啓 (特別研究員) ①地域活性化政策に関する研究，②市民自治制度の整備に関する研究

東原 正明 (嘱託研究員) 連邦国家オーストリアにおける地方自治と分権のあり方

に関する研究

② 産業・ビジネスグループ（10人）

- 大平 義隆（経営学部・教授） 地域産業主体の自律
奥田 仁（経済学部・教授） 公共投資政策の転換と地域産業
菅原 秀幸（経営学部・教授） グローバリゼーション下の地域経済の活路
赤石 篤紀（経営学部・准教授） 企業成長と地域の発展に関する研究
川村 雅則（経済学部・准教授） 揺らぐ建設産業・公共事業システムの実態と課題
佐藤 大輔（経営学部・准教授） 企業組織におけるマネジメントおよびガバナンスに関する研究
手塚 薫（人文学部・教授） 北海産水産資源の管理・利用・流通に関する文化人類学的研究
宮島 良明（経済学部・講師） スポーツによる地域再生の可能性
大貝 健二（経済学部・講師） 経済のグローバル化における地域産業の発展的方向性自治体産業政策の課題
竹田 正直（特別研究員） 地域社会の自立的持続的発展のための新産業における人材養成の研究

③ 外国人労働力グループ（5人）

- 北倉 公彦（経済学部・教授） 構造改革特区による外国人研修制度の弾力運用の効果に関する実証研究——オホーツク地域を対象として——
高原 一隆（経済学部・教授） 人口減少地域における外国人労働力の実態と政策方向
森下 宏美（経済学部・教授） 大飢饉以後の人口減少下におけるアイルランド社会の変貌——北海道の将来像を展望しつつ——
徐 涛（経済学部・教授） 地域振興と日中経済交流
越後 修（経済学部・准教授） 北海道企業の海外事業展開

④ エネルギーグループ（4人）

- 小田 清（経済学部・教授） 道州制と新エネルギー開発について
浅妻 裕（経済学部・教授） 人口減少地域の公共交通のあり方について
関 哲人（経営学部・准教授） トラック事業協同組合における共同事業促進方策の検討

⑤ 住民自治組織非営利グループ（4人）

- 内田 和浩（経済学部・教授） 大都市圏の小地域における住民自治システムに関する研究～特に、自治公民館としての実体化を視野に入れて～

佐藤 信 (経済学部・教授) 非営利組織 (NPO・協同組合) の実態と方向性

樽見 弘紀 (法学部・教授) 二地域居住政策の新展開

岡本 浩一 (工学部・准教授) 北海道におけるまちづくりの系譜

⑥ 教育・医療グループ (6人)

小島 康次 (経営学部・教授) 子どもの自立を促す家族システムと地域の連携

千葉 卓 (法学部・教授) 教育の地方自治と道州制

松田 光一 (法学部・教授) 教育公務員の勤務態様 (校務分掌との関係で) の労働社会学的調査研究

横山 純一 (法学部・教授) ①地域医療と公立病院の今後, ②地域包括支援センターの現状と課題

平野 研 (経済学部・准教授) キューバ医療制度における高齢者医療と地域医療

木村 保茂 (特別研究員) 北海道の職業能力開発システムの現状と課題

⑦ 北海道の特定課題 (2人)

岩崎まさみ (人文学部・教授) 北方における開発と先住民族

桑原 俊一 (特別研究員) 北海道におけるハリスト教 (ロシア正教) と共同体の変遷

(5) 研究計画

(5-1) 2009 (平成21) 年度

- ① 研究参加者の問題意識の共有をはかるため, 研究会を継続的に実施する。
- ② 北海道道州制特区法の進捗状況に関する資料を収集し, 研究参加者の共有財産とする。
- ③ ②に関して, 行政の担当者等による研究会を開催する。
- ④ それぞれの研究テーマに関する道内外の専門家を交えた研究会を開催し, 比較の視点を深める。
- ⑤ 研究参加者それぞれがフィールドワークし, 資料を収集し研究活動をすすめる。

(5-2) 2010 (平成22) 年度

- ① 引き続き研究参加者による研究会を継続的に実施する。
- ② 既に1960年代から構想がある『阪奈和合併』に関する現地聞き取り調査を, 研究参加者の有志で行う。
- ③ 初年度の研究修了時点で, 新たに生じた調査地域への調査を実施する。
- ④ 引き続き, それぞれのテーマに関してフィールドワークをすすめる。
- ⑤ 中間的成果のうち, 可能なものについては『開発論集』に公表する。
- ⑥ 2011年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

(5-3) 2011 (平成23) 年度

- ① 研究成果の取りまとめに向かって研究会を実施する。
- ② 初年度, 2年目に行った調査の補足調査を行う。

- ③ それぞれの研究テーマについて、その成果を順次『開発論集』に掲載する。
- ④ ③の成果の公表をすすめながら、可能な分野については、具体的な政策提言を取りまとめた報告書等の公表を行う。
- ⑤ 2年目の⑥について一定の結論を出し、2012年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。

(6) 成果の公表

中間的成果および最終成果は『開発論集』に公表したり、それぞれの研究員が単著・共著の形で出版するなど、成果の社会的還元をはかる。また、3ヵ年の研究期間終了時点で、『分権型社会における地域自立の政策提言』（仮題）として刊行を目指す。

I-2. 科研費申請

- ① 2012年度（第37回）日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金に、「社会的排除地域の自律的・自治的再生に関する日韓共同研究～札幌圏と大田広域市との比較を中心に～」を、内田和浩（開発研究所研究員・経済学部教授）を研究代表者とする計17名（内、5名は韓国の研究者）で、継続申請をした。
- ② 2012年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究C：一般）に、「福祉・医療、産業・雇用分野における中央・地方政府の役割に関する国際比較研究」を、横山純一（開発研究所研究員・法学部教授）を研究代表者とする計6名の共同研究として申請した。
- ③ 2012年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究B：一般）に、「中国東北地方における工業団地のインフラ整備に関する研究—日本企業の進出にむけて—」を、小坂直人（開発研究所研究員・経済学部教授）を研究代表者とする計14名の共同研究として申請した。

II. 第30回開発特別講座（於：長沼町 期間：2011年10月26日～11月16日）

共通テーマ：「少子高齢化・人口減少社会を考える」

第1回：2011年10月26日(水) 18:30～20:00 長沼町民会館

「少子高齢化の現状と将来を考える」

内田 和浩（北海学園大学経済学部教授）

第2回：2011年11月9日(水) 18:30～20:00 長沼町民会館

「少子高齢化・人口減少社会と生活時間」

水野谷武志（北海学園大学経済学部教授）

第3回：2011年11月16日(水) 18:30～20:00 長沼町民会館

「少子高齢化社会に向けて活力ある地域社会づくり」

松田 光一（北海学園大学法学部教授）

III. 講演会・研究会の開催

①市民参加手法の公開研究会

開催趣旨

市民は選挙の翌日には、「陳情・請願の立場」に逆転し、議員は「白紙委任」の如くに身勝手にふるまう。行政と議会への不信は増大し、「議会不要論」の声さえも生じている。市民の公共社会への参加意識も停滞し希薄である。

代表民主政治が正常軌道に戻るには市民の政治参加が不可欠必要である。

市民の参加意識を高めるには自発的学習活動の広がり重要である。

そこで、市民と研究者が会話し公開討論によって市民学習の実践課題を探究する。

- 1) 主催 北海学園大学開発研究所・NPO 法人自治体政策研究所
- 2) 日時 平成 23 年 7 月 9 日(土) 13 時 30 分～16 時 30 分
- 3) 場所 北海学園大学・AV4 番教室
- 4) 内容 ①実践報告

北海道自治土曜講座 さっぽろ自由学校・遊 札幌都市研究センター

②討論

川村 喜芳(北海道土曜講座実行委員) 大西 有三(北海学園大学法学部教授) 山口 たか(市民自治を創る会代表)

鈴木 一(札幌地域労組書記長) 浅野 輝雄(自治体政策研究所理事)

司 会 森 啓(北海学園大学開発研究所特別研究員)

- 論 点
- 1 何を学ぶのか
 - 2 何のために学ぶのか
 - 3 「知っている」と「分かっている」は同じでない
 - 4 「知っている」が「分かっている」になるには何が必要か
 - 5 学んだことが行動に連動するには

②市民参加手法の公開研究会

研究テーマ

I. 自治体財政の確立方策

- ①政権党の地域主権と自治体財政の自立
- ②国庫交付金制度の改革策

II. 市民参政の方策

- ①市民行政の具体策
- ②自治体議会への市民参加

- 1) 主催 北海学園大学開発研究所・NPO 法人自治体政策研究所
- 2) 後援 ㈱財界さっぽろ

3) 日時 平成 23 年 11 月 19 日(土) 13 時 30 分～16 時 30 分

4) 場所 北海学園大学・7 号館 D 20 番教室

5) 問題提起者

北 良治 (奈井江町長) 片山 健也 (ニセコ町長)

青山 剛 (室蘭市長) 宮下裕美子 (月形町議会議員)

内田 和浩 (北海学園大学経済学部教授)

司 会 森 啓 (北海学園大学開発研究所特別研究員)

IV. 「開発論集」掲載論文一覧

第 88 号 (2011 (平成 23) 年 9 月)

〈総合研究〉

市民政治の可能性 森 啓

第 3 セクターのマネジメントに関するサーベイ型研究 菅 原 浩 信

わが国の公共職業訓練の新たな展開

—— 基金訓練, ジョブ・カード制度, 「義務付け・枠付け」の見直し —— 木 村 保 茂

〈論説〉

外国人技能実習における効果的実習方式の提案 —— 北海道農業の実態に即して ——

北 倉 公 彦・孔 麗・白 崎 弘 泰

総合農政下の北海道稲作 —— 北海道米の技術開発・ゆめぴりかへの道(3) ——

太田原 高 昭

札幌の偉人・上島 正に関する一考察 —— なぜ, 上諏訪 (長野県) の武家の嫡男が札幌を開拓する企業家となったのか ——

黒 田 重 雄

〈資料〉

笠島一「北炭労働運動百年史の栄光と悲惨」

北海道炭鉱汽船(株)百年史編纂(三) 大 場 四 千 男

笠島一「北炭労働運動百年史の栄光と悲惨」

北海道炭鉱汽船(株)百年史編纂(四) 大 場 四 千 男

第 89 号 (2012 (平成 24) 年 3 月)

〈総合研究〉

夕張市の自治体経営効率と住民サービスの变化 鈴 木 聡 士

北海道内の小都市における地域発展計画の分析(3)

—— 石狩市を事例として —— 竹 田 正 直

<論説>

福島第一原発事故と日本のエネルギー政策の論点

—— 電気事業における原子力発電の位置づけをめぐる ——

小坂 直人

「限界集落」論と北海道の農村社会

佐藤 信

国際化農政期の北海道稲作

—— 北海道米の技術開発・ゆめぴりかへの道(4) ——

太田原 高昭

「学院統廃合」反対運動と民間教育訓練機関の活用

—— 北海道の公共職業訓練を中心に ——

木村 保茂

<研究ノート>

「縮小社会」における地域社会の持続可能な発展に関する一考察（その2）

～「北海道公民館史」を手がかりに～

内田 和浩

<資料>

加藤幸信「北炭真谷地炭鉱の友子制度と軌跡」

北海道炭鉱汽船(株)百年史編纂(五)

大場 四千男

V. 開発研究所記録（2011年4月～2012年3月）

- 4月 ・ 研究員 134 名，特別研究員 11 名，嘱託研究員 2 名，客員研究員 1 名
- 5月 ・ 第 1 回運営委員会開催 5月 25 日(水) 12:00～13:00
- 6月 ・ 第 1 回研究員会議開催 6月 8 日(水) 12:30～13:30
 - ・ 専門図書館北海道協議会理事会・総会 6月 8 日(水) 16:00～17:00
- 7月 ・ 公開研究会 7月 9 日(土) 北海学園大学 AV4 番教室
- 9月 ・ 開発論集 第 88 号発刊
- 10月 ・ 第 2 回運営委員会開催 10月 3 日(月) 9:30～10:30
 - ・ 第 2 回研究員会議開催 10月 6 日(水) 12:30～13:30
 - ・ 第 30 回開発特別講座① 10月 26 日(水) 長沼町民会館
- 11月 ・ 公開研究会 11月 19 日(土) 北海学園大学 D 20 番教室
 - ・ 第 30 回開発特別講座② 11月 9 日(水) 長沼町民会館
 - ・ 第 30 回開発特別講座③ 11月 16 日(水) 長沼町民会館
- 12月 ・ 専門図書館北海道協議会 講演会 12月 9 日(金) 13:00～17:00
 - 総合テーマ「これからの専門図書館を考える」
 - ①日米での図書館利用の経験について
札幌アメリカンセンター・レファレンス資料室 牛丸 由恵
 - ②米国大使館レファレンス資料室における人材育成について
米国大使館レファレンス資料室長 我孫子真由美

③ビジネス支援情報サービスの現在

ビジネス支援図書館推進協議会理事 豊田 恭子

④専門情報機関の情報サービスと図書室の役割について

藤女子大学文学部准教授 下田 尊久

- ・長沼町民特別講座記録集発刊 12月26日
- 3月 ・開発研究所 公開研究会 記録集発刊 (予定)
- ・開発論集 第89号発刊 (予定)

VI. 開発研究所規程

(総 則)

第1条 この規程は、北海学園大学学則第64条第2項に基づき、北海学園大学開発研究所(以下「本研究所」という)に関する事項を定める。

(目 的)

第2条 本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

(事 業)

第3条 本研究所は前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 開発に関する調査研究
- (2) 図書資料の収集整理
- (3) 機関誌、文献資料、その他図書資料の編集、刊行
- (4) 官庁、会社その他の依頼による調査研究、翻訳等
- (5) 研究発表会、講演会等の開催
- (6) その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業

(構成員)

第4条 本研究所の構成員は以下のとおりとする。

- (1) 所 長
- (2) 研 究 員
- (3) 特別研究員
- (4) 嘱託研究員
- (5) 客員研究員
- (6) 事 務 長
- (7) 係 長
- (8) 事 務 職 員

(所長ならびに研究員の選任)

第5条 所長は、本大学の専任教員中より北海学園大学全学教授会の選考に基づき、学長がこ

れを任命する。

- 2 研究員は、本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て、学長がこれを任命する。
- 3 特別研究員は、本研究所の事業に適切な指導助言を得るために、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。
- 4 嘱託研究員は、本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合、研究員会議の議を経て、学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。
- 5 客員研究員は、本研究所を利用して、広く開究に関する研究を行うことを目的とする場合、本人の申請と学内関係者の推薦に基づき、研究員会議の議を経て、学外関係者中より学長がこれを委嘱する。

(任期)

第6条 所長の任期は2年とし再任を妨げない。ただし、引き続き4年を超えて在任することはできない。

- 2 研究員、特別研究員、客員研究員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。

(職務)

第7条 所長は本研究所の事業を掌理し、本研究所を代表する。

- 2 研究員、特別研究員、嘱託研究員及び客員研究員は、本研究所の研究調査その他の事業に従事する。
- 3 事務長は、所長の命により本研究所の運営事務に当たる。

(研究員会議)

第8条 研究員会議は所長これを招集し、次の事項を審議決定する。

- (1) 本研究所の事業に関する事項
- (2) 予算に関する事項
- (3) 特別研究員、嘱託研究員、客員研究員の委嘱に関する事項
- (4) その他重要な事項

(運営機関)

第9条 本研究所に運営委員会を設ける。

- 2 運営委員会は、各学部より推薦され、研究員会議において承認された研究員をもって構成する。
- 3 運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(運営委員会)

第10条 運営委員会は、所長がこれを招集し、会議の議長に当たる。

- 2 運営委員会は、次の事項につき協議する。
 - (1) 本研究所の運営に関する事項

(2) 研究業務に関する事項

(3) その他必要な事項

(予 算)

第11条 本研究所の予算は大学予算中開発研究所費による。

附 則

この規程は、昭和40年4月1日から改正施行する。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

VII. 開発研究所研究員 (2012年3月31日現在)

VII-1. 研究員 (学部ごとアイウエオ順)

〈経済学部〉43名

浅妻 裕 (経済政策)	市川 大祐 (日本経済史)	板垣 暁 (日本経済論)
犬飼 裕一 (社会学)	上村 仁司 (英語講読)	歌代 崇史 (日本語・日本事情)
内田 和浩 (地域社会論)	越後 修 (多国籍企業論)	大貝 健二 (経済地理学)
太田 和宏 (西洋経済史)	荻原 克男 (教育学概論)	奥田 仁 (北海道経済論)
笠嶋 修次 (ミクロ経済学)	神山 義治 (社会経済学基礎)	川村 雅則 (労働経済論)
北倉 公彦 (食料農業経済学)	栗林 広明 (哲学)	小池 直子 (英語)
小坂 直人 (産業総論)	小田 清 (開発政策論)	小林 真之 (金融経済論)
小林 淑憲 (社会思想史)	佐藤 信 (協同組合組織論)	徐 涛 (中国社会経済論)
瀬川 修二 (ドイツ語)	高原 一隆 (地域経済学)	田中 仁史 (マクロ経済学)
辻 弘範 (朝鮮語・朝鮮史)	西村 宣彦 (地方財務論)	野口 剛 (財政学)
野崎 久和 (国際事情)	平野 研 (発展途上国論)	福田 都代 (図書館概論)
古林 英一 (環境経済論)	逸見 宜義 (ミクロ経済学基礎)	松原 陽子 (フランス語)
三浦 京子 (現代文化論)	水野 邦彦 (韓国社会経済論)	水野谷武志 (社会調査論)
宮島 良明 (国際経済論)	宮本 章史 (社会政策)	森下 宏美 (経済学史)

山田 誠治 (中小企業論)

〈経営学部〉 41名

青木千加子 (英語)	青野 正道 (金融システム論)	赤石 篤紀 (ファイナンス)
浅村 亮彦 (教育心理学)	天笠 道裕 (経営情報論)	五十嵐 祐 (社会心理学)
伊熊 克己 (体育)	石井 耕 (企業行動論)	石井 晴子 (英語/コミュニケーション論)
石嶋 芳臣 (企業論)	伊藤 友章 (マーケティング)	今村 聡 (原価計算)
上田 雅幸 (情報処理論)	内田 昌利 (管理会計)	浦野 研 (英語)
大石 雅也 (人的資源管理)	大場四千男 (経営史)	大平 義隆 (経営組織)
春日 賢 (経営学説史)	小島 康次 (認知心理学)	佐藤 淳 (学習心理学)
佐藤 大輔 (経営管理)	佐藤 芳彰 (流通システム論)	澤野 雅彦 (経営学原理)
下村 直樹 (マーケティングコミュニケーション)	庄司 樹古 (簿記)	菅原 秀幸 (国際経営)
菅原 浩信 (非営利事業論)	鈴木 修司 (心理学)	関 哲人 (経営統計学)
高木 裕之 (財務会計)	田中 昭憲 (体育実技)	田村 卓哉 (心的情報処理論)
内藤 永 (総合実践英語)	早川 豊 (会計学原理)	福永 厚 (経営科学)
増地あゆみ (組織心理学)	マツネ・マーク・マス (英語)	森永 泰史 (製品開発論)
山中 亮 (メンタルケア)	吉田 充 (体育実技/健康科学)	

〈法学部〉 21名

上野 之江 (英語)	大西 有二 (行政法)	亀井 伸照 (体育)
神原 勝 (地方自治)	菊地 久 (日本政治史)	木寺 元 (地方政治論)
佐藤 克廣 (行政学)	田口 晃 (比較政治学)	樽見 弘紀 (公共政策論)
千葉 卓 (憲法)	寺島 壽一 (憲法)	中村 敏子 (政治理論)
韓 永學 (マスコミ論・ジャーナリズム論)	藤田 正 (日本法制史)	本田 宏 (政治過程論)
松田 光一 (教育社会学)	向田 直範 (経済法)	山本 佐門 (現代政治学)
横山 純一 (地方財政論)	吉田 敏雄 (刑法)	若月 秀和 (国際政治学)

〈人文学部〉 17名

池内 静司 (英米文学)	井上 真蔵 (カナダ文化論)	岩崎まさみ (比較文化論)
上杉 忍 (米国史)	大石 和久 (現代映像文化論)	大谷 通順 (中国文学)
郡司 淳 (日本文化史)	須田 一弘 (文化人類学)	竹内 潔 (現代科学論)
田中 綾 (日本文学史)	手塚 薫 (地域科学)	寺田 稔 (地域科学)
寺田 吉孝 (ロシア文化論)	フレنگ・アトル(艾特) (比較文学)	濱 忠雄 (ハイチ史)
本城 誠二 (英米文学)	安酸 敏眞 (欧米思想史)	

〈工 学 部〉 12 名

岡崎 敦男 (宇宙科学)	岡本 浩一 (都市計画)	上浦 正樹 (測量学・地盤工学)
切替 英雄 (言語学)	佐藤 謙 (環境生物科学)	杉山 雅 (構造・材料)
鈴木 聡士 (都市・地域計画)	高橋 伸幸 (地球科学)	武市 靖 (道路工学)
買買提力提甫 (中国語)	山ノ井高洋 (数理工学)	余湖 典昭 (衛生工学)

VII- 2. 特別研究員

木村 和範 (北海学園大学学長)
朝倉 利光 (北海学園大学前学長)
竹田 正直 (元北海学園大学経済学部教授)
森 啓 (元北海学園大学法学部教授)
高倉 嗣昌 (元北海学園大学経済学部教授)
太田原高昭 (元北海学園大学経済学部教授)
大濱 徹也 (元北海学園大学人文学部教授)
池田 均 (元北海学園大学経済学部教授)
木村 保茂 (元北海学園大学経済学部教授)
桑原 俊一 (元北海学園大学人文学部教授)
黒田 重雄 (元北海学園大学法学部教授)

VII- 3. 嘱託研究員

東原 正明 (日本政治学会会員)
孔 麗 (北海学園)

VII- 4. 客員研究員

黒井 茂 (アイヌ語研究者)

VIII. 運営委員会

開発研究所所長 北倉 公彦 (経済学部教授)
運 営 委 員 佐藤 信 (経済学部教授)
澤野 雅彦 (経営学部教授)
横山 純一 (法学部教授)
郡司 淳 (人文学部教授)
上浦 正樹 (工学部教授)